月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成29年８月28日
内閣府

<日本経済の基調判断>

〈現状〉

景気は、緩やかな回復基調が続いている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人生100年時代を見据えた経済社会の在り方を構想するため、「人生100年時代構想会議」を早急に立ち上げ、人づくり革命を推進する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。加えて、平成29年度予算を円滑かつ着実に実施する。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント（1） －2017年4－6月期GDP（1次速報）－

- 実質成長率は、6四半期連続のプラスとなり、前期比1.0%、年率に換算すると4.0%となった。これは、2015年1－3月期以来の高い伸びである。
- 民需の大半を占める個人消費や設備投資が堅調に増加し、内需主導の経済成長となっている。

○ＧＤＰ成長率の内訳

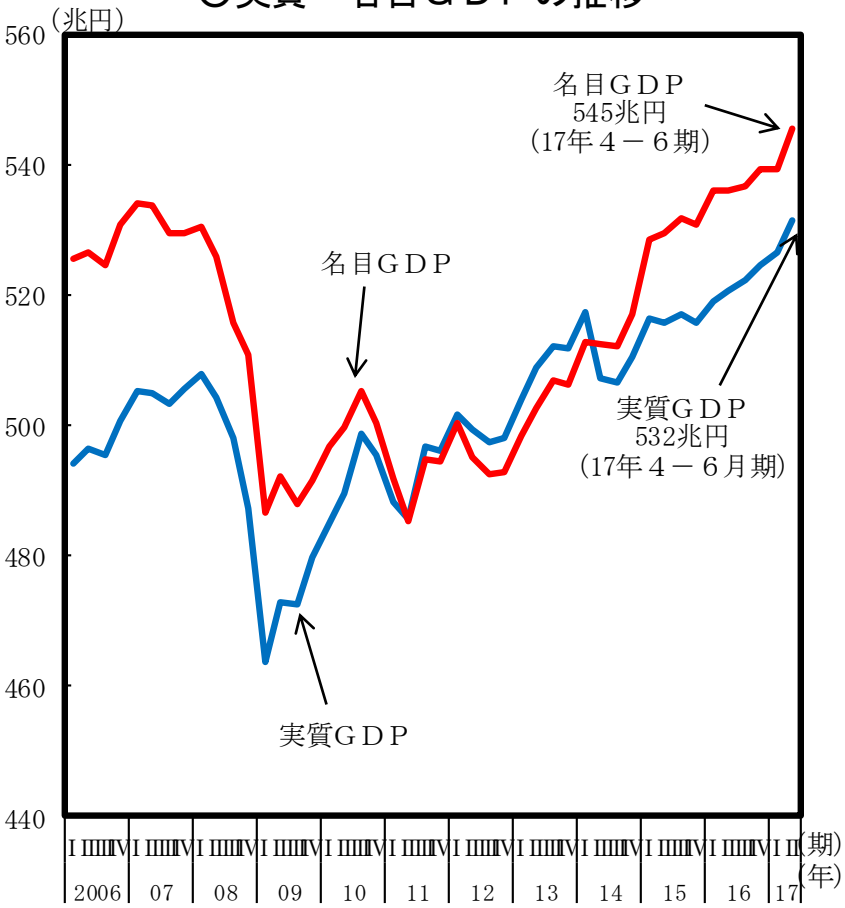
	2016年				2017年	
	１－３月期	４－６月期	７－９月期	10－12月期	１－３月期	４－６月期
実質ＧＤＰ成長率 ［年率］	0.6 [2.3]	0.3 [1.4]	0.3 [1.3]	0.4 [1.7]	0.4 [1.5]	1.0 [4.0]
内需（寄与度）	(0.2)	(0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.2)	(1.3)
民需（寄与度）	(▲ 0.1)	(0.6)	(▲ 0.1)	(0.2)	(0.2)	(1.0)
個人消費	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.9
設備投資	0.2	0.7	0.0	2.2	0.9	2.4
住宅投資	1.0	3.2	2.8	0.3	0.9	1.5
在庫投資（寄与度）	(▲ 0.3)	(0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(0.0)
公需（寄与度）	(0.3)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.3)
公共投資	0.2	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.5	0.6	5.1
外需（寄与度）	(0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.3)
輸出	▲ 0.0	▲ 0.9	2.1	3.1	1.9	▲ 0.5
輸入	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.4	1.3	1.4

名目ＧＤＰ成長率	1.0	0.0	0.1	0.5	▲ 0.0	1.1

ＧＤＰデフレーター ＜前年同期比＞	〈0.9〉	〈0.4〉	〈▲0.1〉	〈▲0.1〉	〈▲0.8〉	〈▲0.4〉

（備考）１．内閣府「国民経済計算」より作成。
２．季節調整済前期比、（）内は寄与度、[]内は年率換算した成長率、＜＞内は前年同期比。

○実質・名目ＧＤＰの推移

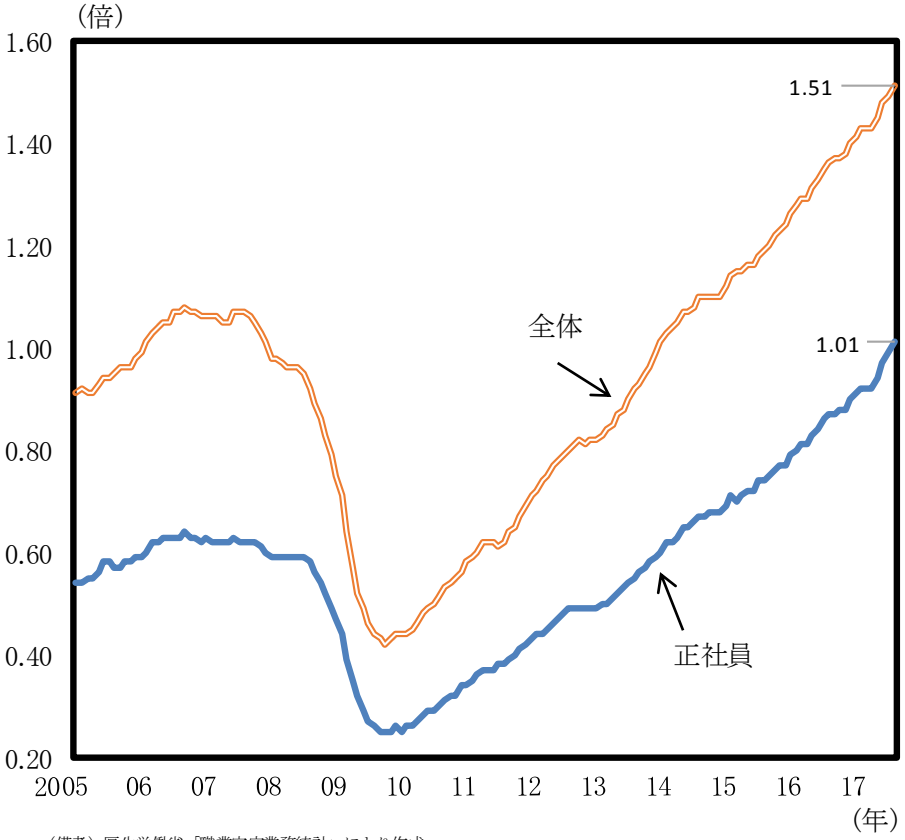


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

今月のポイント（2）－雇用環境の一層の改善、一方で雇用のミスマッチ－

- 有効求人倍率は、1.51倍と1974年２月以来の高水準。正社員の有効求人倍率は、本年６月に、2004年11月の統計開始以来、初めて１倍を超える。
- また、職種別にみると、介護・ＩＴ関係等では求人が多く、一般事務等では求職の方が多くなっており、雇用のミスマッチ解消が課題。

○有効求人倍率の推移



（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

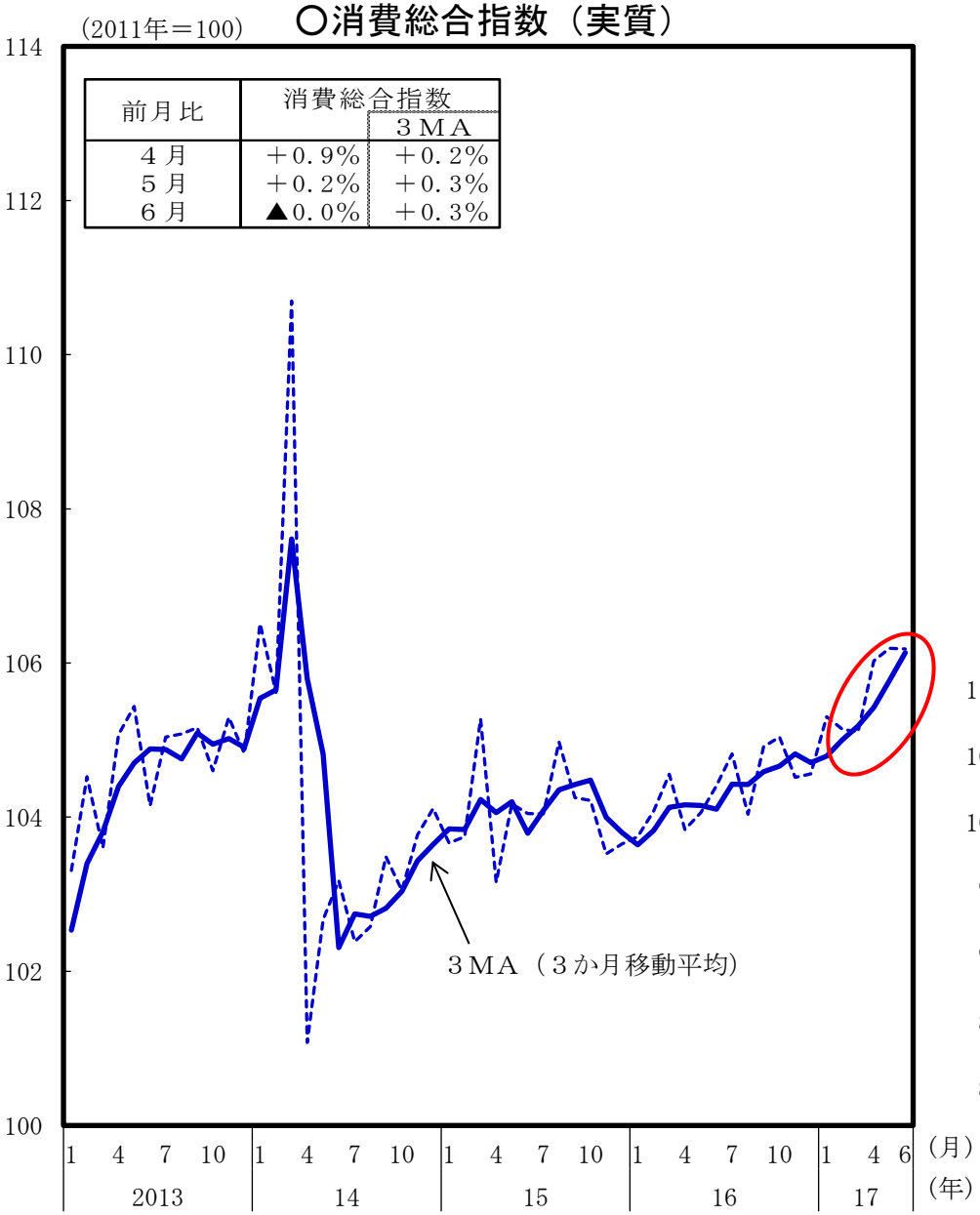
○職業別・求人と求職のミスマッチ
（17年４～６月期）

	ハローワーク集計	民間職業紹介実績
求人超過の主な職業（求人＞求職）	介護サービスの職業 商品販売の職業	IT系エンジニア 建設エンジニア
求職超過の主な職業（求人＜求職）	一般事務の職業	オフィスワーク事務職

（備考）
1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、株式会社リクルートキャリア・プレスリリース(2017年8月9日)により作成。
2. ハローワークは「有効求人－有効求職」で計算した際に、その値が大きい・小さい職業。
3. 民間の転職市場はリクルートが公表する「転職求人倍率」でみた際に、その倍率が大きい・小さい職業。

個人消費：緩やかに持ち直している

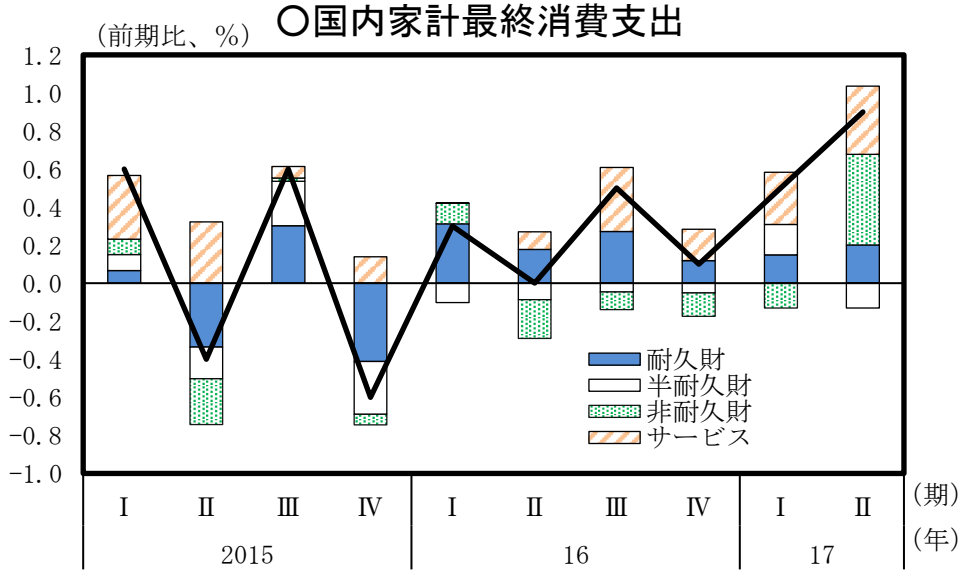
○消費総合指数（実質）



前月比	消費総合指数	３ＭＡ
４月	＋0.9%	＋0.2%
５月	＋0.2%	＋0.3%
６月	▲0.0%	＋0.3%

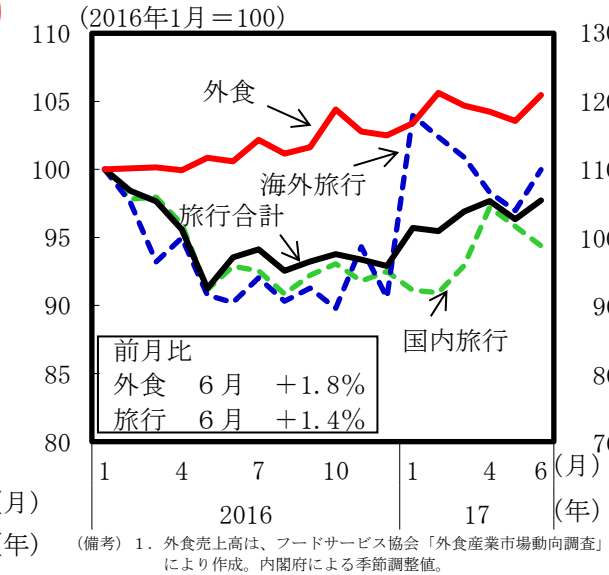
（備考）消費総合指数は内閣府試算値。季節調整値。実質。

○国内家計最終消費支出



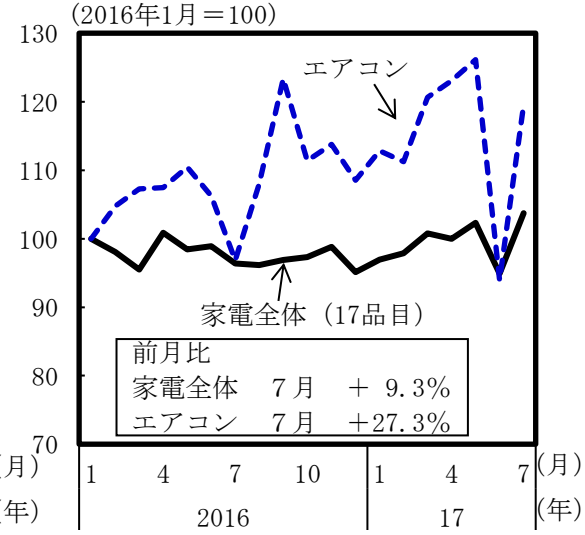
（備考）内閣府「四半期別ＧＤＰ速報」により作成

○旅行・外食



（備考）１．外食売上高は、フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。
２．旅行取扱額は鉄道旅客協会「販売概況」により作成。内閣府による季節調整値。

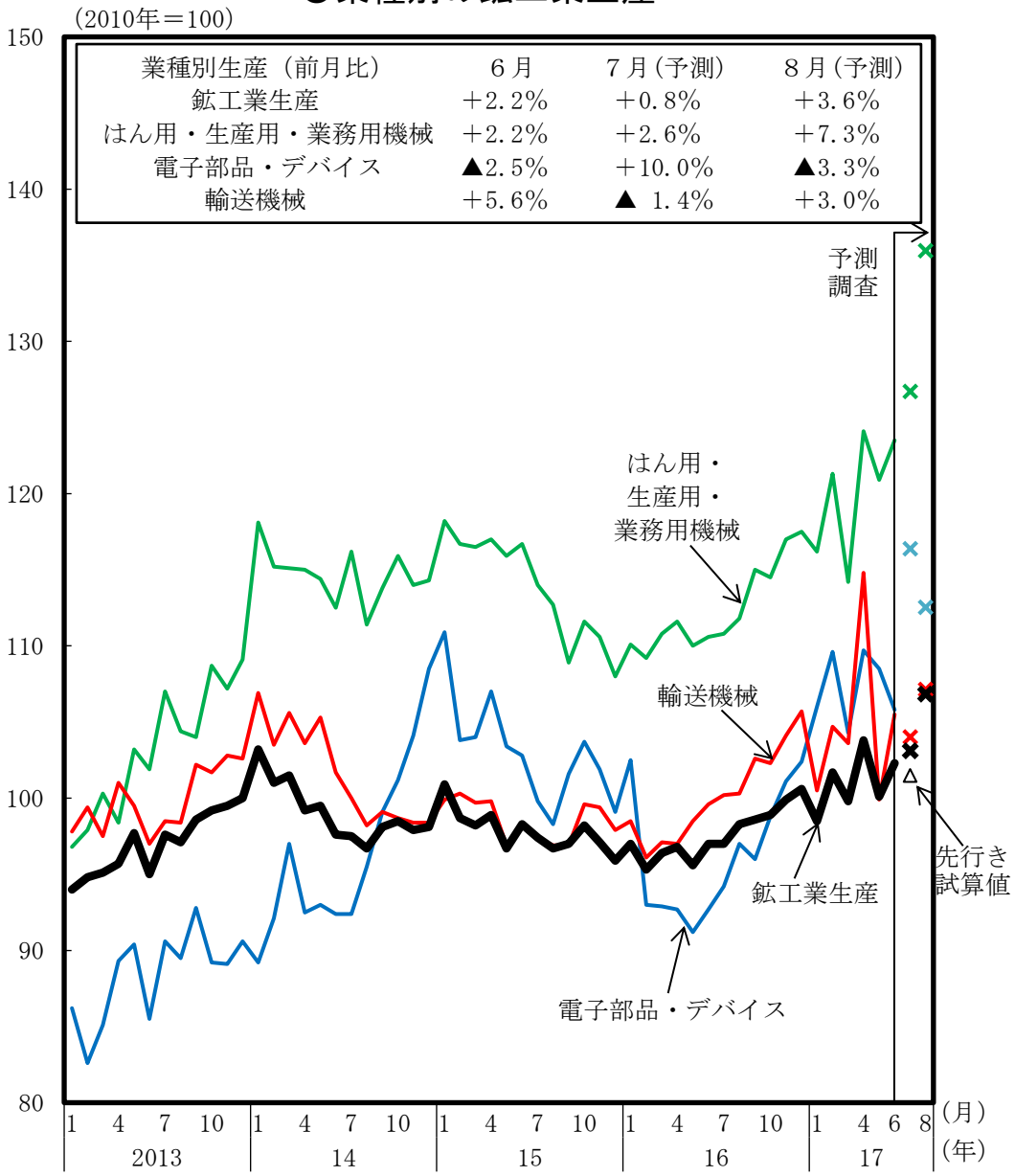
○家電



（備考）ＧｆＫ提供データにより作成。内閣府による季節調整値。

生産：持ち直している

○業種別の鉱工業生産

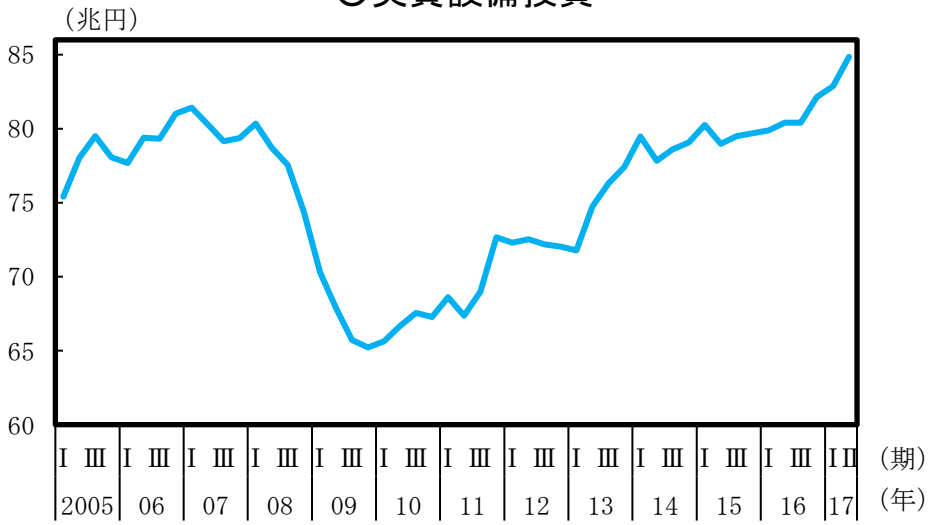


業種別生産（前月比）	６月	７月(予測)	８月(予測)
鉱工業生産	＋2.2%	＋0.8%	＋3.6%
はん用・生産用・業務用機械	＋2.2%	＋2.6%	＋7.3%
電子部品・デバイス	▲2.5%	＋10.0%	▲3.3%
輸送機械	＋5.6%	▲ 1.4%	＋3.0%

（備考）経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。７月、８月の数値は、製造工業生産予測調査による。

設備投資：持ち直している

○実質設備投資



（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

○2017年度設備投資計画における増加寄与の大きい業種

（製造業）

	増減要因
①化学	自動車や電子・電池向けの部材、素材 研究開発投資
②一般機械	航空機、自動車や産業用ロボット向けの能力増強 生産効率化への取り組み等
③輸送用機械	新世代技術を活用したモデルチェンジ対応 国内生産体制の再構築

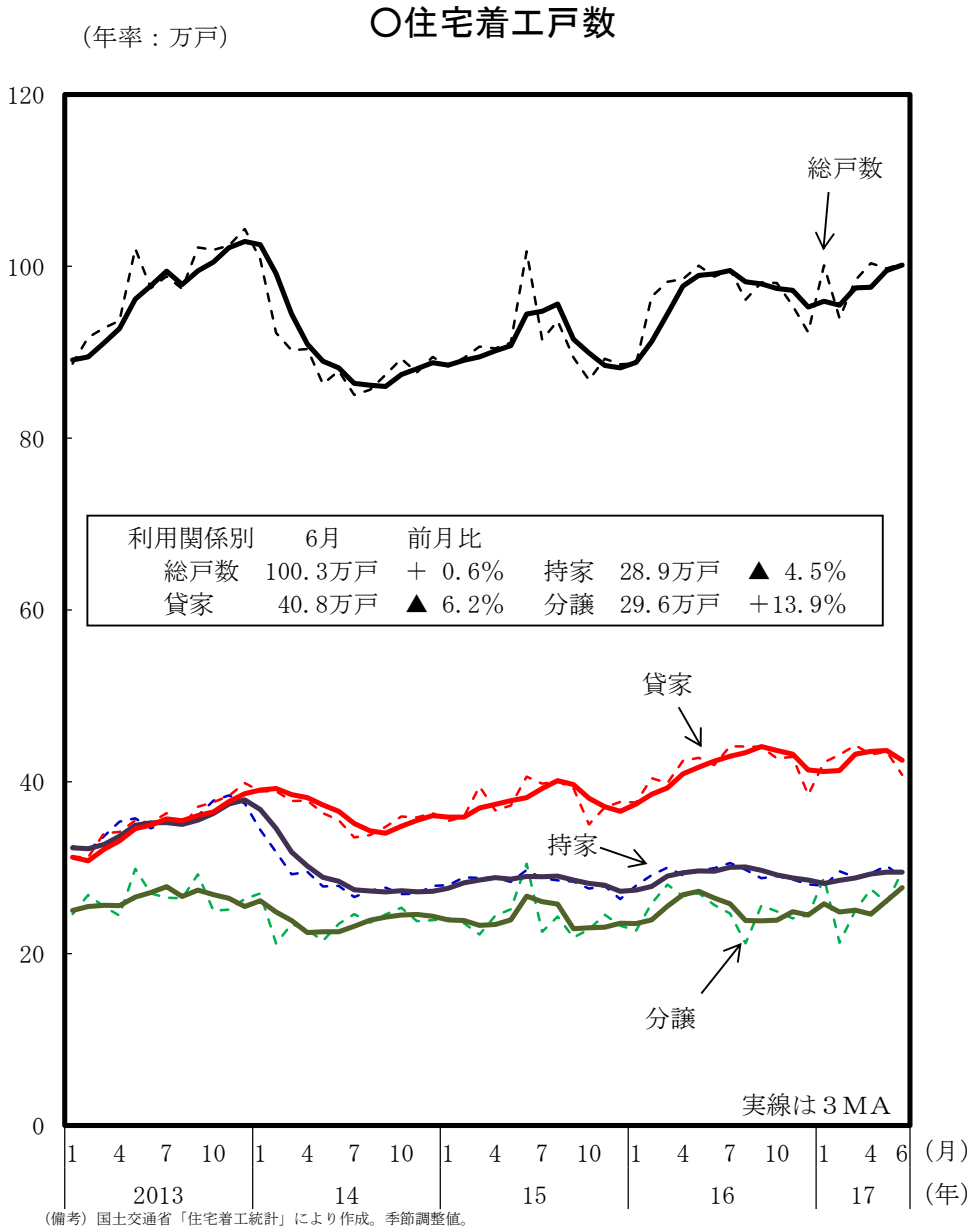
（非製造業）

	増減要因
①運輸	鉄道の高速化や安全対策、倉庫・貨物運送の物流施設 空港施設拡充
②不動産	国際ビジネス拠点・防災機能整備など都心部大型開発
③卸売・小売	コンビニ省力化投資等の既存店強化

（備考）㈱日本政策投資銀行「2017年度 設備投資計画調査」により作成。

住宅建設：横ばい

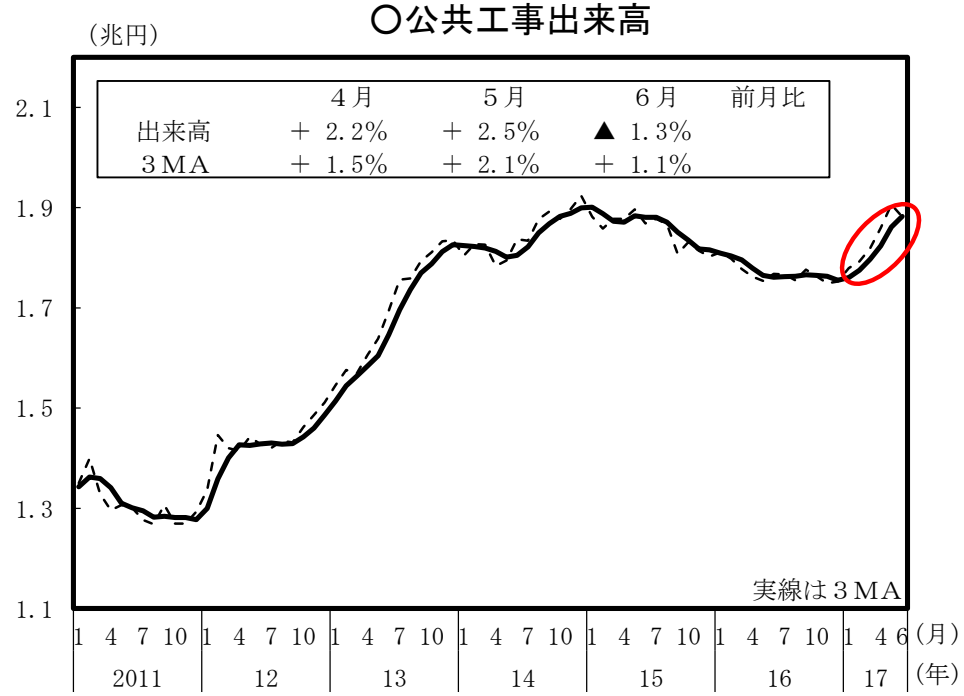
○住宅着工戸数



（備考）国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。

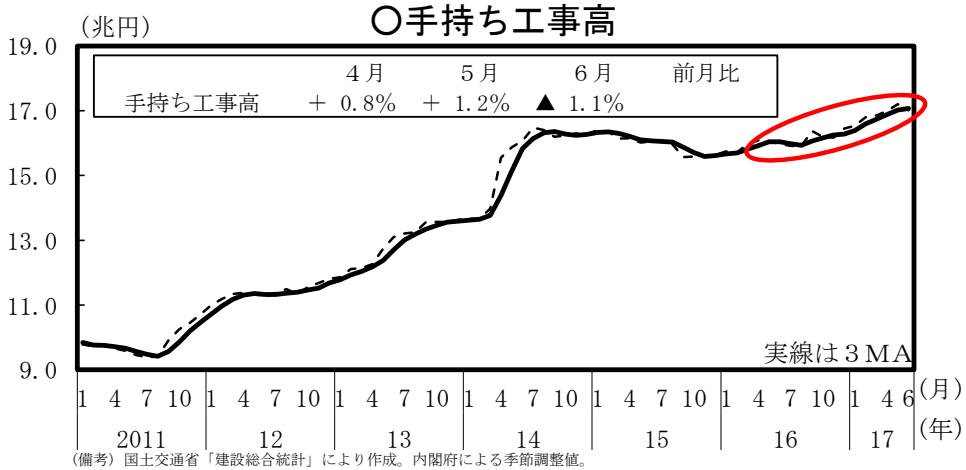
公共投資：堅調に推移している

○公共工事出来高



（備考）１．国土交通省「建設総合統計」により作成。
２．内閣府による季節調整値。
３．公共工事出来高は、参考数値による季節調整値。

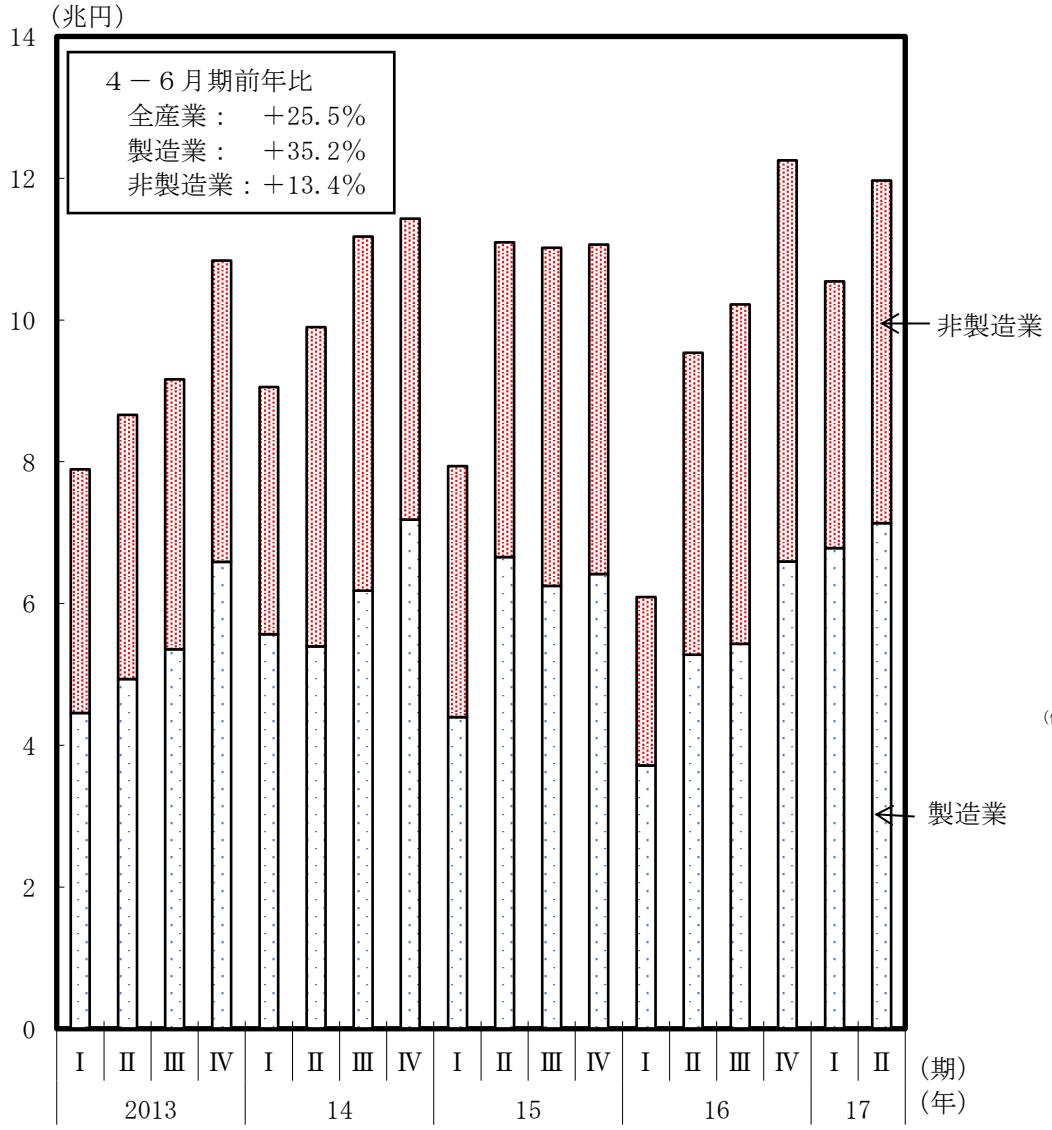
○手持ち工事高



（備考）国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。

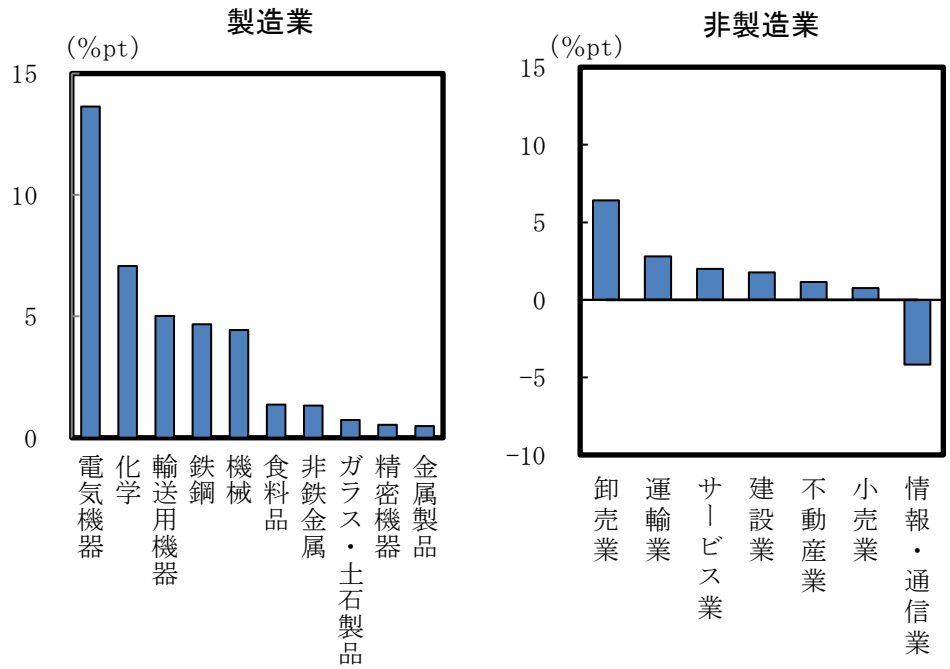
企業収益：改善している

○上場企業の経常利益



（備考）日経NEEDS Financial Questにより作成。四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計（除く電力・金融、８月15日時点）。

○経常利益（４－６月期）　前年同期比寄与度



（備考）製造業は上位10業種を掲載。非製造業は主な業種を掲載。

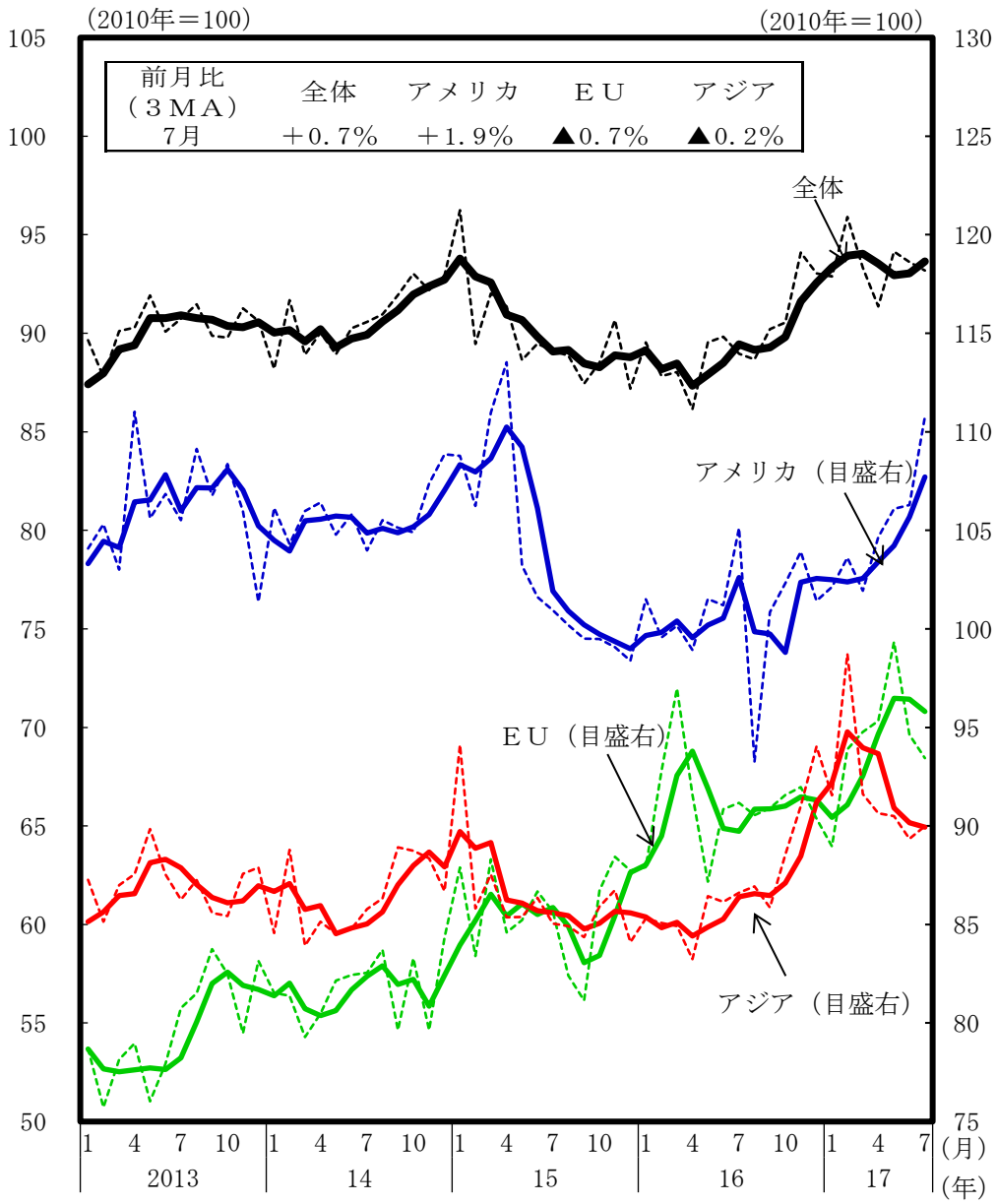
○主な増益要因

	業種	増益要因
製造業	電気機器	半導体売上高好調
	化学	自動車向け部材、シリコンウエハー販売好調
	輸送用機器	二輪事業好調、国内自動車販売増加
	鉄鋼	鋼材値上げ効果
	機械	半導体製造装置関連機器、自動化関連機器好調
非製造業	卸売業	資源価格の回復
	運輸業	新幹線収益伸長、海運市況回復
	サービス業	テーマパーク入園者数増加
	建設業	潤沢な手持ち工事の進捗
	不動産業	オフィスビル等不動産賃貸事業好調

（備考）各種報道資料及び各社決算資料により作成。

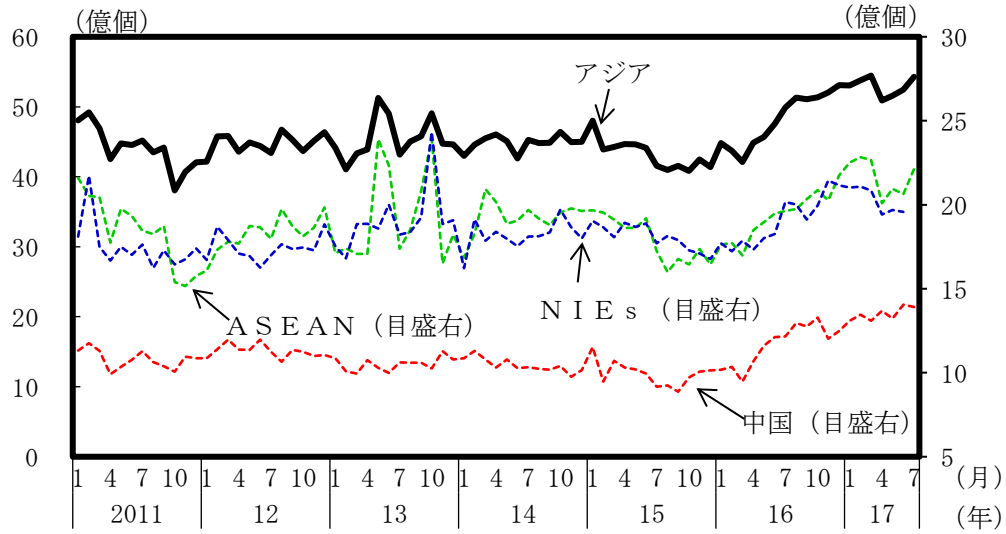
外需：輸出は持ち直している

○地域別の輸出数量



（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。実線は３か月移動平均値、破線は単月の値。
数字は季節調整値（３か月移動平均）の前月比。

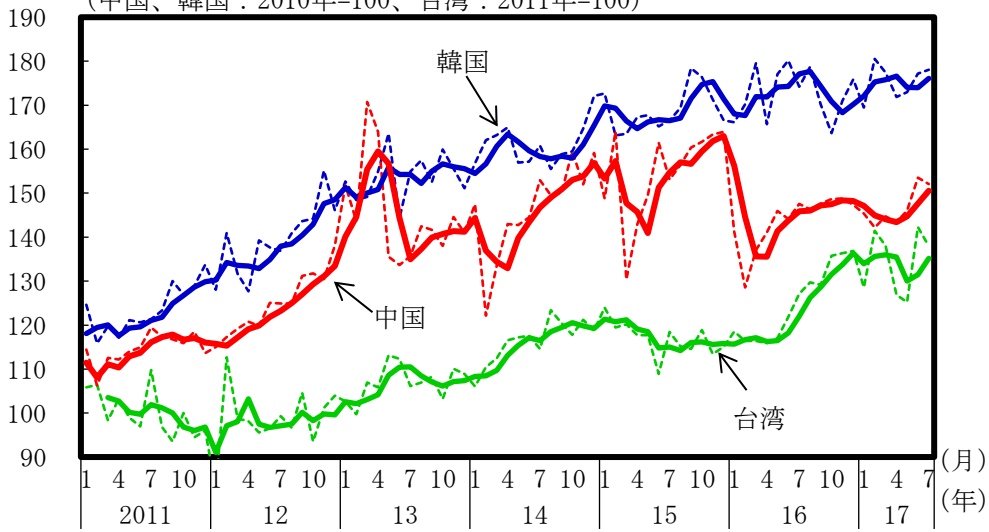
○日本からのアジア向けＩＣの輸出



（備考）財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

○中国・韓国・台湾からの電気・電子機器の輸出

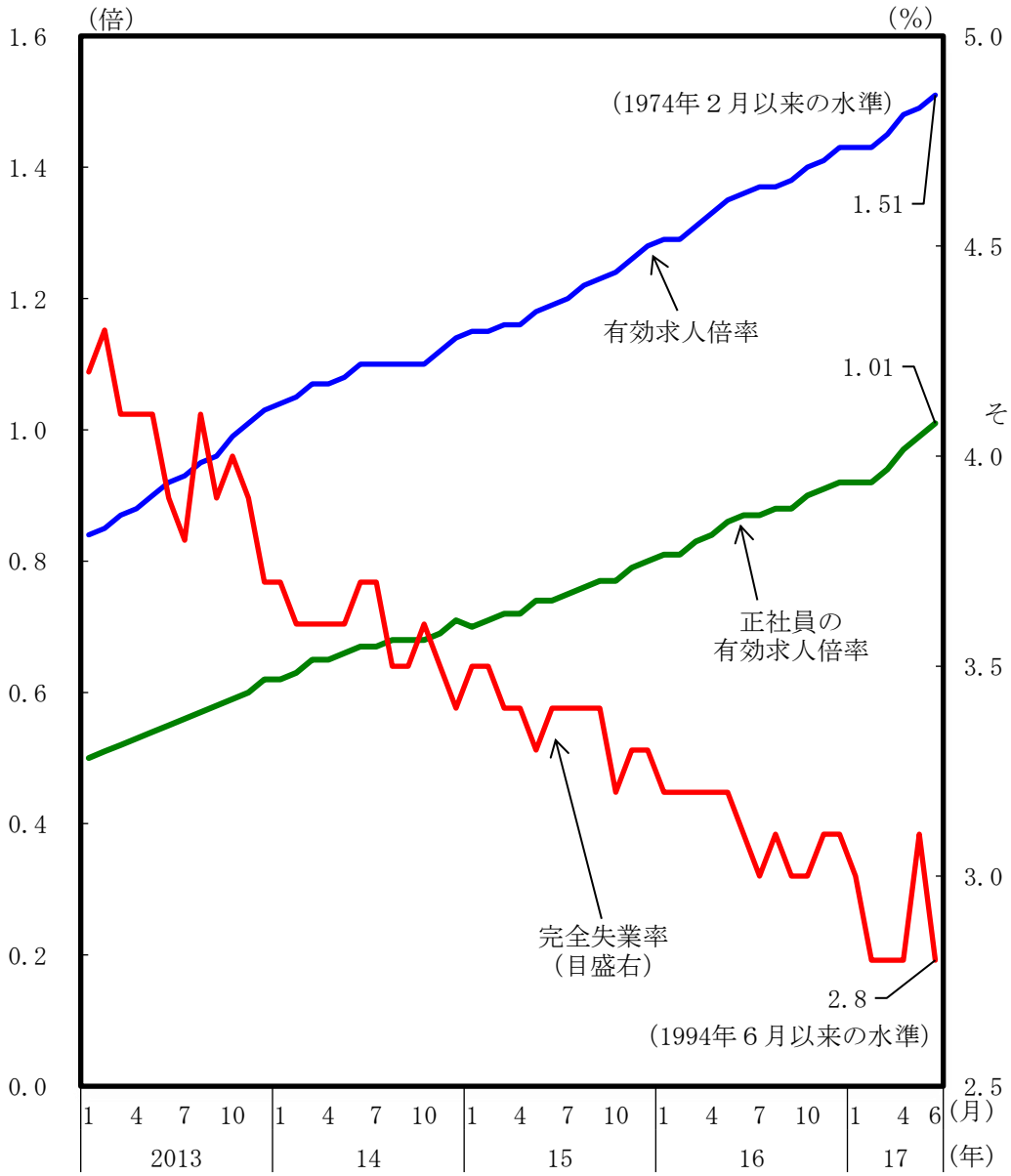
（中国、韓国：2010年=100、台湾：2011年=100）



（備考）中国海関総署、韓国銀行、台湾財政部により作成。実線は３か月移動平均値、破線は単月の値。
中国は金額ベース、韓国及び台湾は数量ベースの数値。
中国は内閣府による季節調整値、韓国及び台湾はＣＥＩＣによる季節調整値。

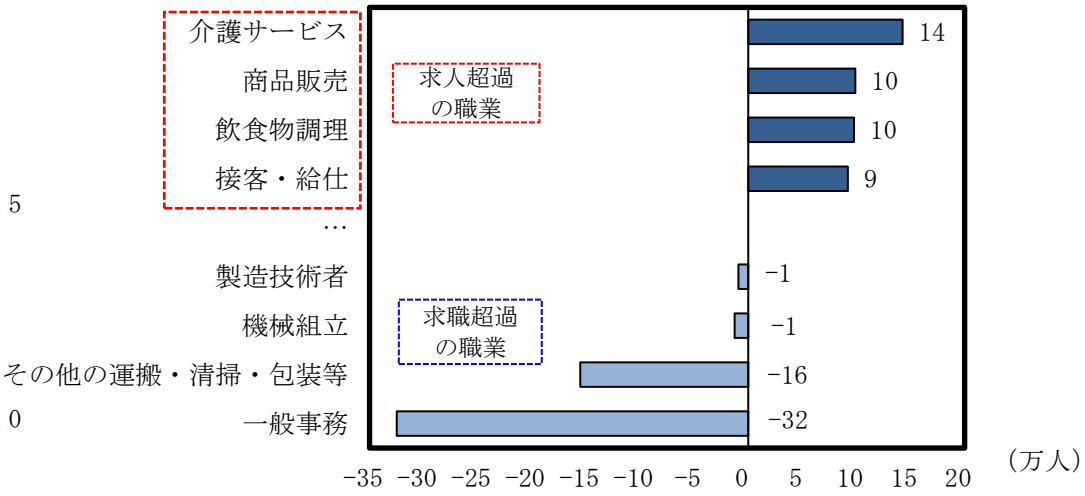
雇用情勢：改善している

○完全失業率と有効求人倍率



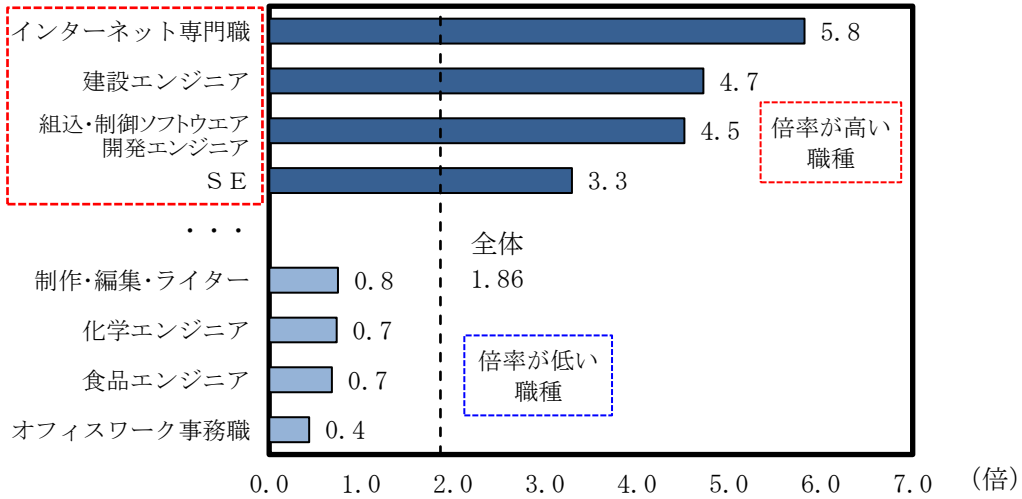
（備考）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

○ハローワーク・職業別の「求人－求職」（常用）（17年４～６月期平均）



（備考）厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。グラフは「有効求人－有効求職」を計算した際の上位・下位４位。原数値。

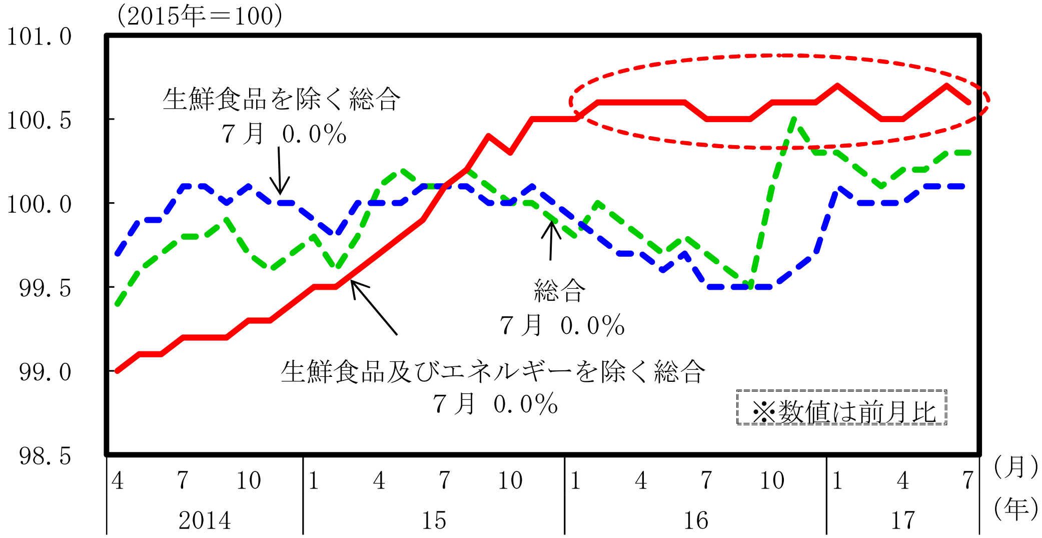
○民間職業紹介・職種別の転職市場における求人倍率（17年４～６月期平均）



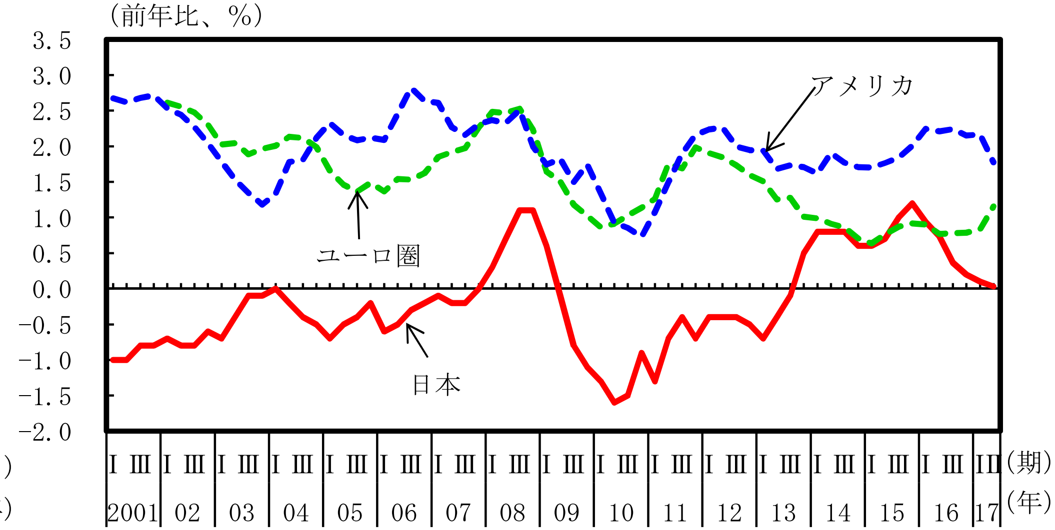
（備考）１．株式会社リクルートキャリア・プレスリリース（2017年８月９日）により作成。
２．リクルートエージェントの登録者１名に対してリクルートエージェントにおける中途採用求人数が何件あるかを算出した数値。グラフは倍率を職種別でみた際の上位・下位４位。

物価：消費者物価は横ばい

○消費者物価指数

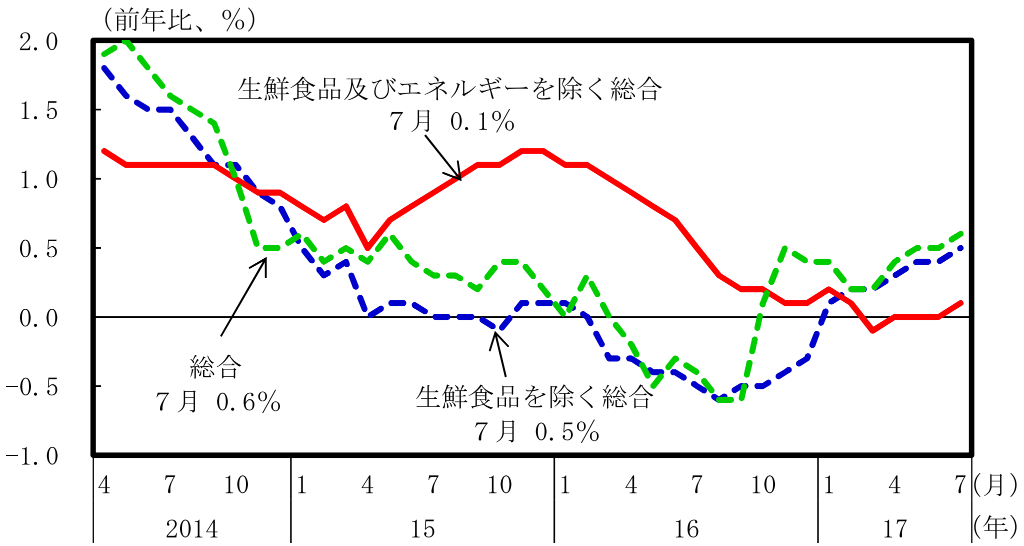


○消費者物価指数（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）の国際比較



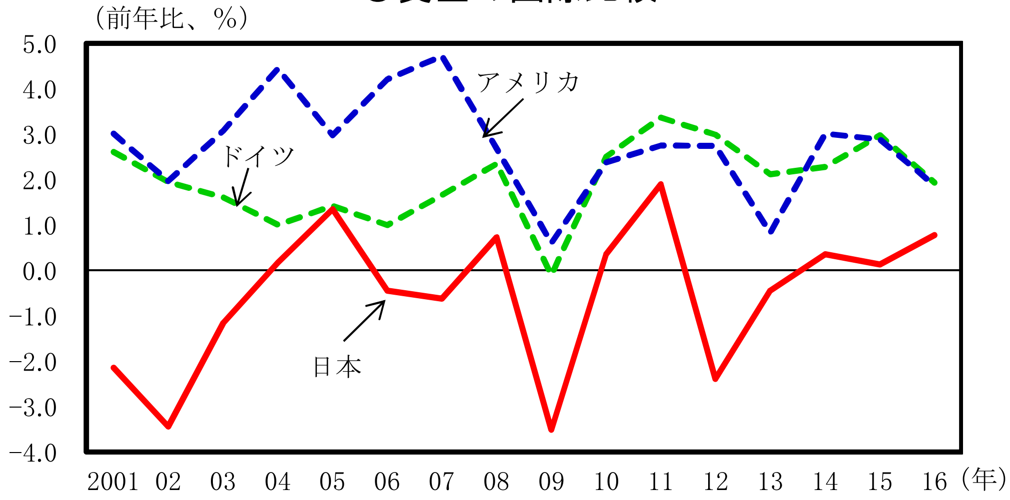
（備考）１．総務省「消費者物価指数」、Bureau of Labor Statistics "Consumer Price Index"、Eurostatにより作成。
２．アメリカは食品及びエネルギーを除く総合、ユーロ圏は未加工食品及びエネルギーを除く総合。
３．日本は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

○消費者物価上昇率（前年比）



（備考）１．総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
２．上図は、季節調整値。
３．下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。

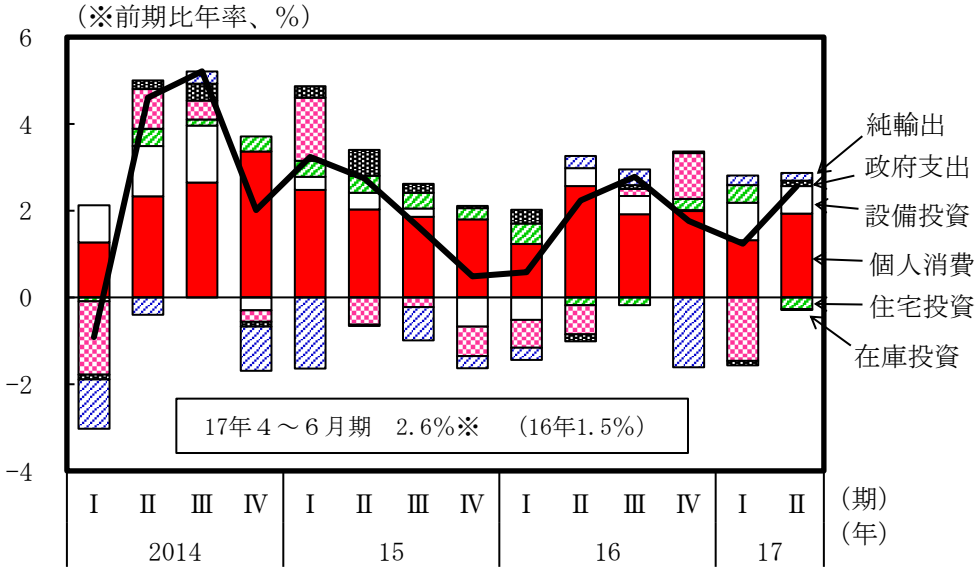
○賃金の国際比較



（備考）OECD.statにより作成。フルタイム換算の雇用者1人当たり平均賃金・俸給。

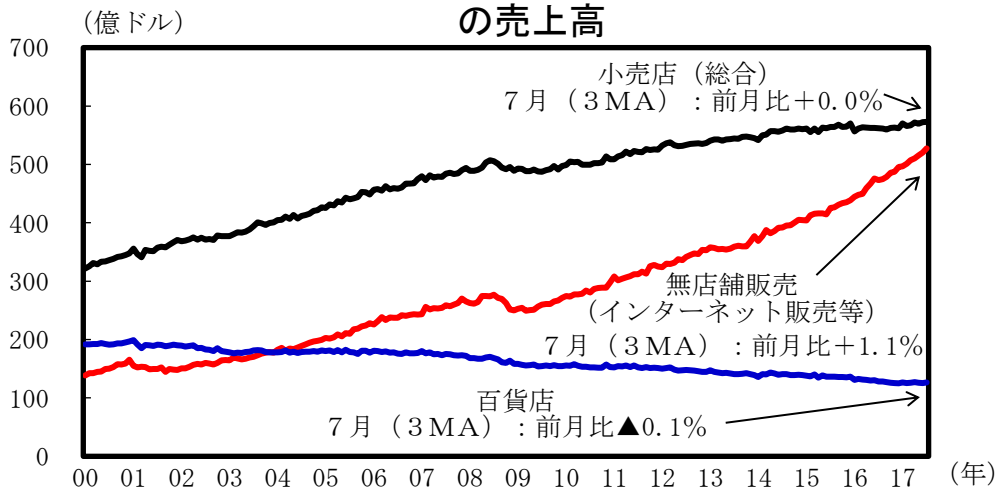
アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている

○実質ＧＤＰ成長率※



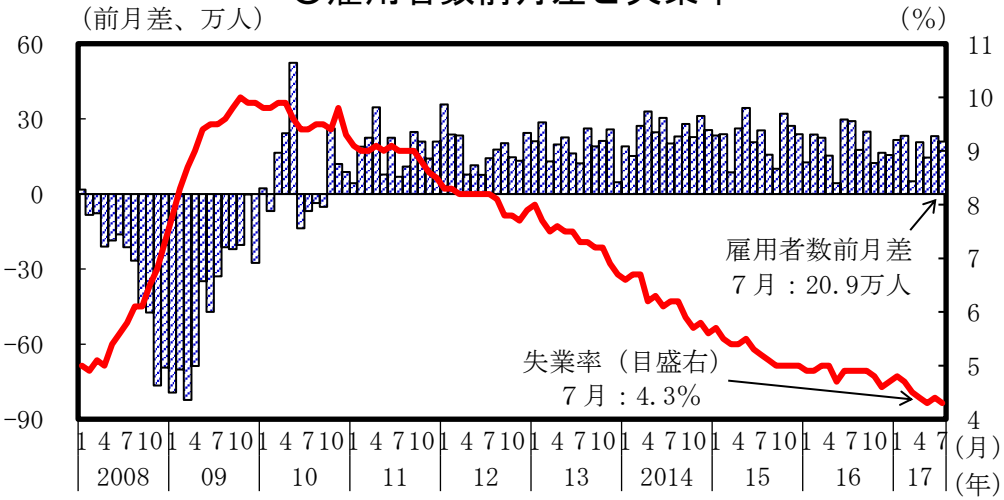
（備考）アメリカ商務省より作成。

○小売店（総合）と無店舗販売（インターネット販売等）の売上高



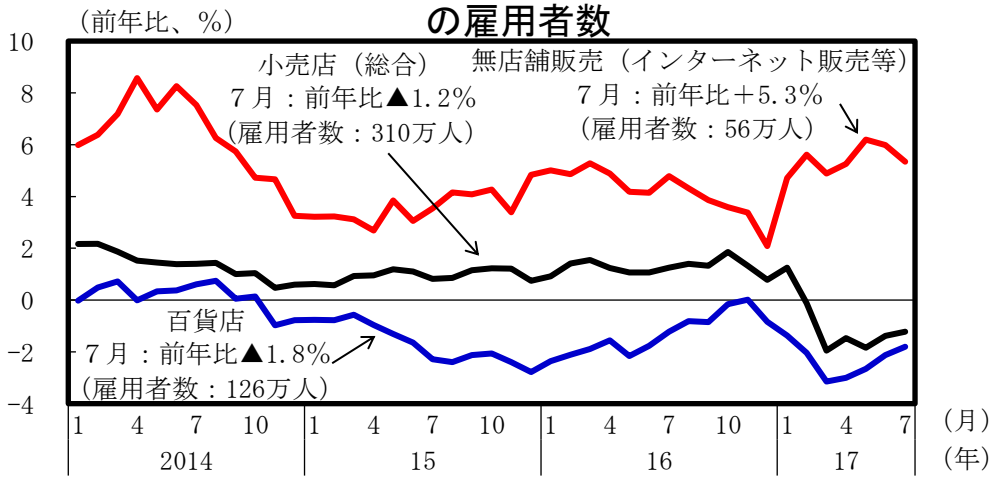
（備考）１．アメリカ商務省より作成。
２．小売店（総合）は、百貨店、スーパーマーケット等を指す（General merchandise stores）。
３．無店舗販売には、インターネットやテレビコマーシャルによる販売、訪問販売等が含まれる。

○雇用者数前月差と失業率



（備考）1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は非農業部門。

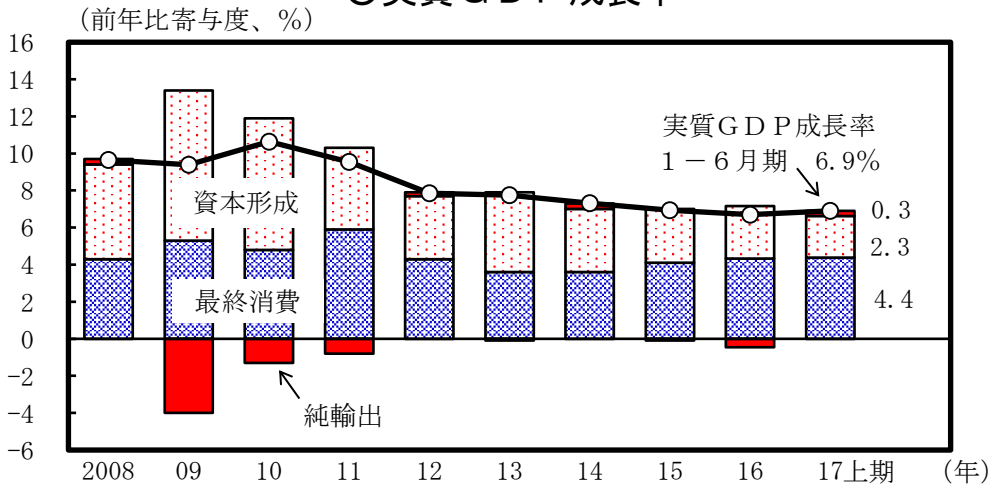
○小売店（総合）と無店舗販売（インターネット販売等）の雇用者数



（備考）１．アメリカ労働省より作成。
２．小売店（総合）は、百貨店、スーパーマーケット等を指す（General merchandise stores）。
３．無店舗販売には、インターネットやテレビコマーシャルによる販売、訪問販売等が含まれる。

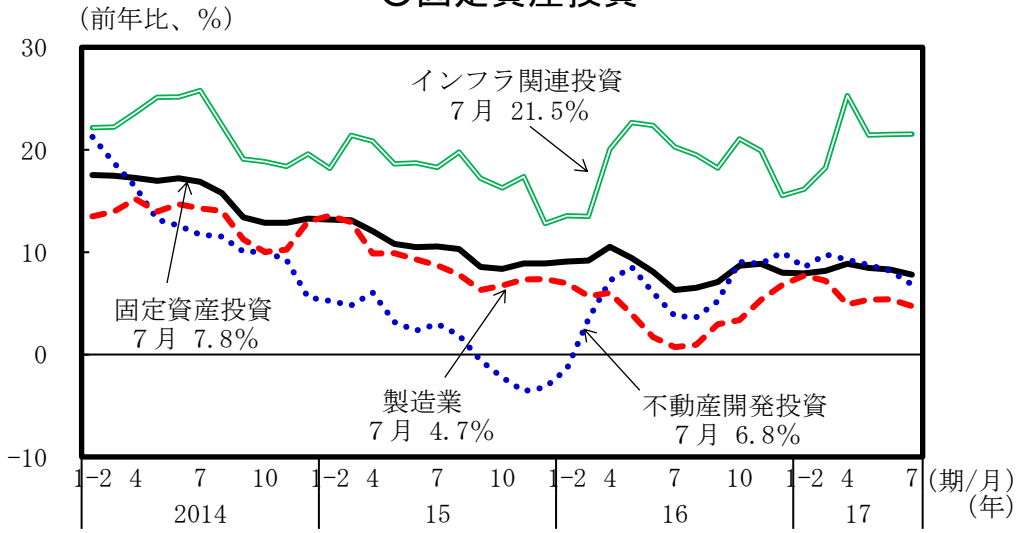
中国経済：各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きがみられる

○実質ＧＤＰ成長率



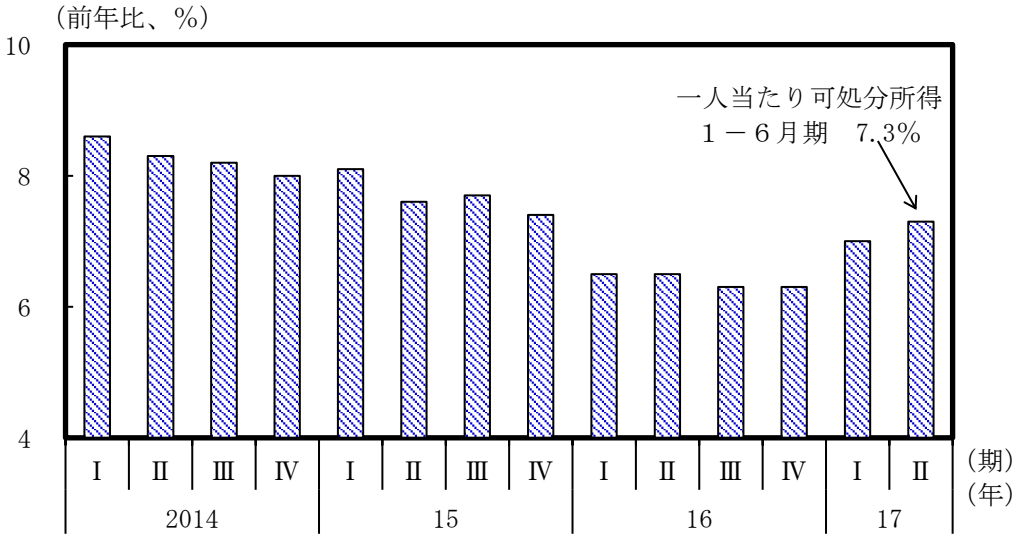
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 17年は１－６月の値。

○固定資産投資



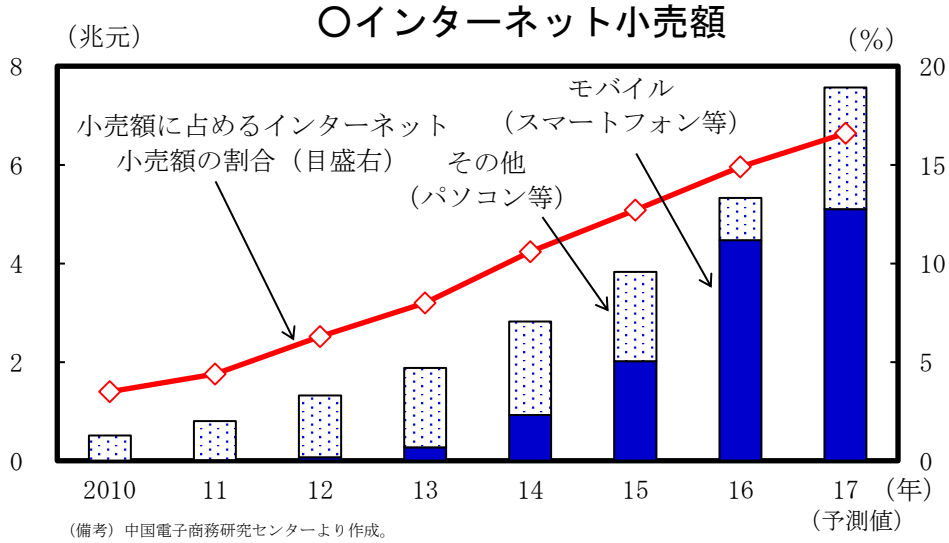
（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. ３か月移動平均値の前年比。なお、１-２月は合算値。
3. インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。

○一人当たり可処分所得



（備考）1. 中国国家統計局より作成。
2. 年初来累計。

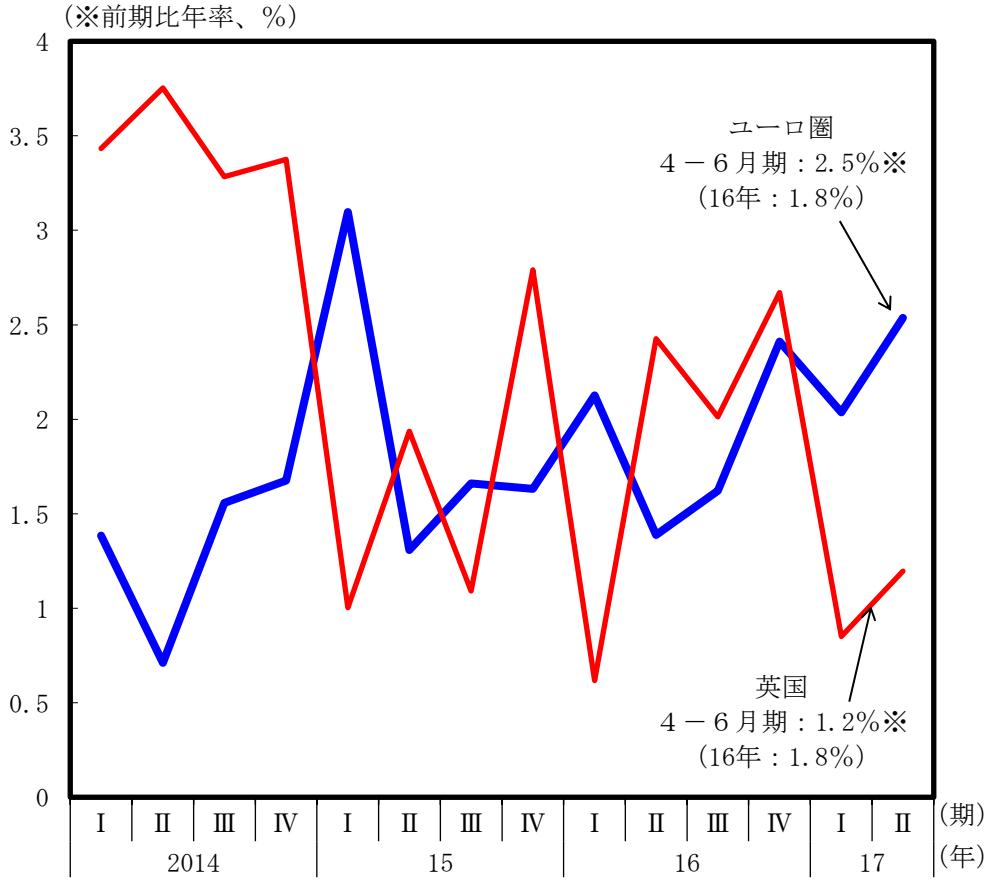
○インターネット小売額



（備考）中国電子商務研究センターより作成。

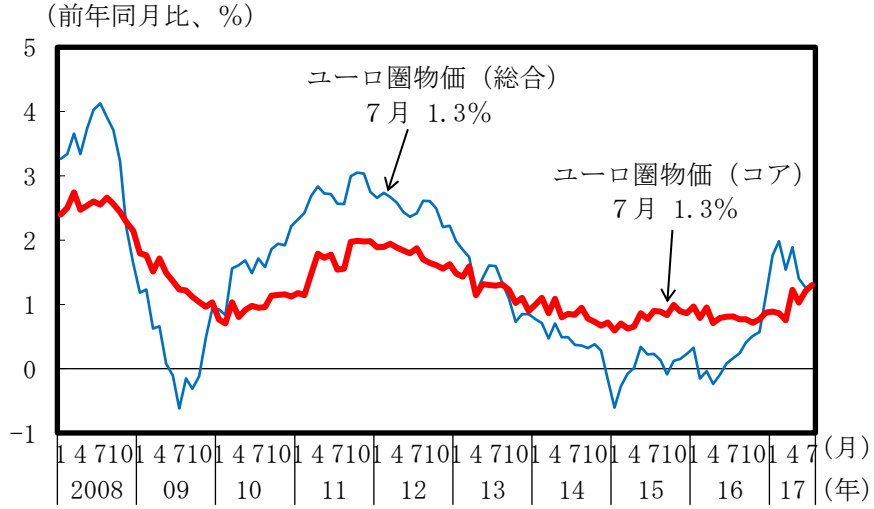
ヨーロッパ経済：ユーロ圏（景気は緩やかに回復）・英国（景気回復は緩やか）

○ユーロ圏・英国の実質ＧＤＰ成長率※

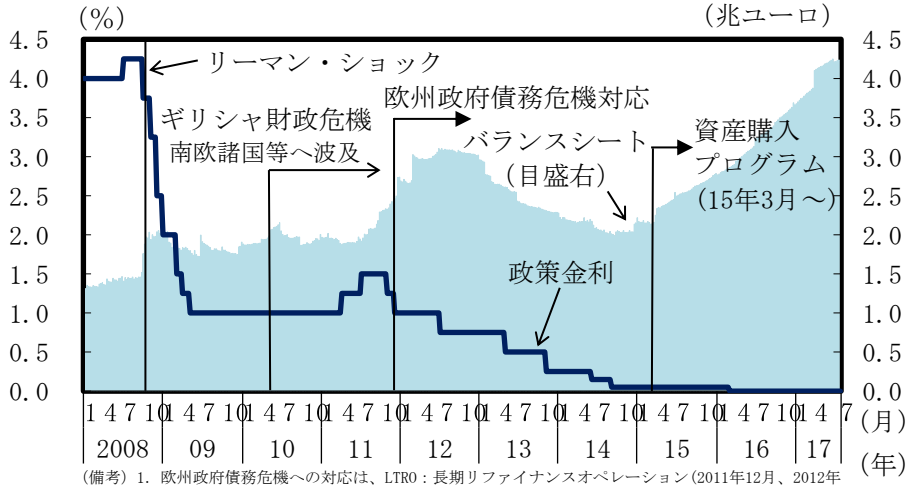


（左図備考）ユーロスタットより作成。
（右上図備考）1. ユーロスタットより作成。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。
（右下図備考）1. ＥＣＢより作成。
2. ＥＣＢのインフレ参照値は２％を下回りかつ２％近傍。
3. ＥＣＢでは、2014年６月より中央銀行金利にマイナス金利を適用（現在▲0.40%）。

○ユーロ圏の物価



○欧州中央銀行の政策金利とバランスシート



（備考）1. 欧州政府債務危機への対応は、LTRO：長期リファイナンスオペレーション（2011年12月、2012年２月）を指す。この他、SMP：国債買取プログラム（2010年10月～2012年９月）等が実施された。
2. 資産購入プログラムでは、国債等を①2015年３月～2016年３月：月600億ユーロ、②2016年４月～2017年３月：月800億ユーロ、③2017年４月～12月：月600億ユーロ、購入。